



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

当社はDX推進を指導するリーディングカンパニーでありつつ、理事長みずからのDX型地方創生の実践を含めて、積極的に取組み中です。コロナ渦中のDX推進型オフィス移転、地域差を生じさせないシームレスな業務体制への文書電子化やデジタル化の推進、DXを通じた地方創生の指導、ワーケーションや副業の推進支援、平時・有事ともにスムーズな事業継続も満たしやすいサテライトオフィスの設置、フルオンライン・フルリモートの推奨、DX推進による地域性の壁を超えた東京以外の業務委託先の積極的な選定などで一層の取組みを強化・継続しております。

日本マネジメント総合研究所合同会社

理事長 戸村 智憲

日付 2021年12月28日